大阪商業大学学術情報リポジトリ

横浜中華街と神戸南京町ー東西チャイナタウン比較への試みー

メタデータ	言語: ja 出版者: 公開日: 2017-04-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 池田, 和子, IKEDA, Kazuko メールアドレス: 所属:
URL	https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/368

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.

〔研究ノート〕

横浜中華街と神戸南京町

－東西チャイナタウン比較への試み－

池　田　和　子

1．はじめに
(1) 問題提起「日本のチャイナタウンはなぜグルメタウンになったのか」
(2) 先行研究の概観とその問題点
(3) 日本のチャイナタウン比較に関する先行研究
(4) 研究方法
2．横浜中華街と神戸南京町の歴史
(1) 横浜中華街の歴史
(2) 神戸南京町の歴史
3．横浜中華街と神戸南京町の共通点と相違点
(1) 両中華街の共通点
(2) 外国人居留地と両中華街－大阪・川口居留地の事例より－
(3) 両中華街の相違点
4．華僑と料理業
(1) 明治初期日本における外国人の職業制限
(2) 三把刀から一刀独栄へ
(3) 出身地と職業の関係
5．おわりに
(1) 横浜中華街・神戸南京町のすがたとその変容
(2) 横浜中華街・神戸南京町のこれからと今後の研究課題
付図
1．横浜中華街と神戸南京町の地図
2．横浜･神戸中国人登録数推移
付表
1．両中華街　比較対照表
参考文献

1．はじめに

(1) 問題提起「日本のチャイナタウンはなぜグルメタウンになったのか」

横浜中華街、神戸南京町と聞いて、人々の頭に真っ先に思い描かれるのは中華料理である。関帝廟や楼門など、独特の色彩を持つ建造物や空間もあるが、最初にイメージするものはやはりグルメの街である。これらの街へ行ったなら、食べることは外せない。

このふたつの街は、発生論的には単なる中華料理店の集積地ではない。明治の開国以降、居留地の建設に伴って形成された中国人街を下敷きとした、日本のチャイナタウンである。当時の中国人の仕事は貿易、ペンキ塗装、理髪、料理、ピアノ製造などと多彩であった。しかし、現在の横浜中華街、神戸南京町の生業は圧倒的に料理業である。なぜグルメに特化した街になったのか。この傾向は、日本独自の特徴なのであろうか。また、日本のチャイナタウンとしての共通した個性、横浜、神戸各々の個性とは何であろうか。

ふたつの中華街は在日華僑が中心となった街であり、グルメがキーワードとなった街であり、元気のある街であるといえる。食の周辺を主たる研究テーマとしている筆者にとって、これらの街は非常に興味深いものである。両中華街の活気の源は何であるのか、考察を進めていきたいと思う。

(2) 先行研究の概観とその問題点

華僑は、在日韓国·朝鮮人と並び、日本人にとって最も身近な外国人であるばかりでなく、開国後の日本経済に多大な影響をもたらした。また、欧米人との間に立ち、海外の文物や技術を日本人に伝えた。しかし華僑研究はようやくとりどりの花を開きはじめたといったところである。

戦後、1970年代までの華僑研究は専ら華僑史研究にウェイトが置かれ、経済学、歴史学、社会学の分野で一定の成果を収めていた。この時代の成果として、内田直作、須山卓などの研究は避けて通ることはできない。特に、内田直作『日本華僑社会の研究』[1]は華僑研究のバイブルともいえる。その理由として、戦前日本の華僑に関する原資料はほとんど残されておらず、内田の研究に頼らざるを得ないという状況がある。在日華僑組織の成立過程やその特徴を知るうえで、この文献を避けて通ることは出来ない。そして、今日までの研究はこれをベースにしたものである。また、神戸では1979年に陳徳仁を中心として、華僑自身の手による「神戸華僑歴史博物館」が設立されている。これは、海外初の華僑博物館であり、華僑自身が自らの歩んだ道を残そうとした動きは、神戸華僑が神戸に根を降ろしていることの現われだといえる。

70年代終わりから80年代初頭にかけて、日本の華僑に関する新聞での連載が相次いでいる。朝日新聞神奈川版（1978年3月～1979年4月、『日本の華僑』菅原幸助）、日本経済新聞（『華僑－商才民族の素顔と実力』1981）、神戸新聞（1981年9月～1982年3月、『素顔の華僑』人文書院）、これらはいずれも後に単行本として出版されているが、在日華僑研究を始めるにあたり手にする書物としては、手頃なものである。この新聞連載が研究者の意欲を刺激し、続く80年代の華僑研究充実の一因となったのではないかと思う。

1980年代に入り、華僑研究は大きく展開を見せる。研究領域が広がり、研究手法が充実してきた。また研究者の層も厚くなった。横浜では、1981年、横浜開港資料館が設立され、

1）同文館、1949

横浜中華街の研究もさらに進められることとなった。また、神戸では、1987年に神戸華僑華人研究会（安井三吉代表）が設立され、学際的な視点からの華僑問題へのアプローチや若い研究者の育成など、大きな役割を果たしている。

これらを土台に、1990年代に入り、華僑研究はますます充実してきた。従来の研究に加え、華僑社会の変容に関する多面的研究など、新たな視点からの研究も進められた。最近では、横浜中華街、神戸南京町はともに学生らにとって格好のフィールドワークの対象となっている[2)]。内容は、いわゆる老華僑（1972年以前に来日した華僑とその子孫）からの聞き取りと、観光客へのアンケートに大別される。前者は、両中華街の以前の様子、今後の課題、苦労話などが多く、後者は両中華街を訪れた感想や目的といったものが多い。聞き取りのほかに作成された写真資料や店舗構成図、地図などもあり、今後の研究資料が蓄積されつつある。ただし、語り手の回想をそのまま残しているため、時代について前後していたり、記憶があいまいになっていることがあり、歴史資料としての精度には疑問がある。資料として活かすためには、ひとつひとつをたんねんに検討し、資料としての価値を高めていく必要があると思われる。

しかし、現状はまずそれぞれの地域で、資料を発掘し、加工・整理し、残すことが第一の課題であり、「日本の華僑」としてのまとまりを見せる段階にはまだないといえる。横浜と神戸、それぞれ戦前に震災や水害を経験し、さらに空襲により資料が焼失した。『華僑·華人史研究の現在』[3)]において、「神戸が日本最大の華僑人口をかかえる社会であるにもかかわらず、横浜や長崎に比べると、華僑研究は十分とはいえない。地域の在日外国人や都市研究においては長崎や横浜中華街に関する研究の蓄積は多い」[4)]、「横浜華僑史についての研究が日本の他地域の華僑史研究とくらべて立ち後れている原因として、震災と戦災による資料の焼失・散逸があることはいなめない」[5)]と評価が分かれているのは、こういった考えが研究者の主観に過ぎず、実際に比較を行ったうえでのものではないことを示している。

そして、この状況は日本のチャイナタウンを比較検討する、という作業そのものが未踏のものであることをも示している。現在の華僑研究においては比較する段階にないともいえるだろう。限られた材料をもとに比較することは危険であるかもしれない。しかし、物事を横に眺めてみることによって、時系列だけでは見えなかった矛盾やつながりが見え、今後の華僑研究に新たな視点と課題を提示するものと考えている。

2）『京都精華大学人文学部国内フィールドワーク報告書』では、両中華街に関する研究が見られる（「神戸と南京町～歴史と発展の様子」（第1集、高橋・山本、1993）「横浜中華街と神戸南京町」（第3集、文田ほか、1996）など）。その他、板野里織「神戸南京町の形成と現状」（滋賀大学卒業論文、2000）、小松直子「横浜中華街における在日中国系人社会の変容」（筑波大学大学院修士論文、1999）などがある。

3）飯島渉編、汲古書院、1999

4）過、1999b、p.64

(3) 日本のチャイナタウン比較に関する先行研究

筆者の考えるような総合的な比較研究はないが、個々のテーマを通して日本の中華街を比較した研究はいくつか見られる。

まず、王維による『日本華僑における伝統の再編とエスニシティー祭祀と芸能を中心に』[6]がある。これは長崎を加えた日本の三大中華街の祭祀と伝統芸能と、これを通じて見られる地域の華僑社会構造をテーマに、比較検討した大作である。中国の正月を祝うイベント「春節祭」には、二つの側面があるといえる。ひとつは新たな伝統行事の再編・創出とこれを通じての華僑社会の結束、つまり内向きの効果である。もうひとつは街の活性化・経済的効果を目的としたイベントによって、日本人を含めた中華街コミュニティの結束、さらには中華街をとりまく地域社会とのつながりを深めるという、外向きの効果である。それぞれ春節祭を運営する組織の形態・運営方法などの表面的な比較にとどまらず、街や、街が属するコミュニティにとっての祭りの意義、さらに街と地域（日本人）社会についても比較されている。華僑が中華街にとどまらず、居住に分散化傾向が見られるなか、中華街の現代的役割について示されたものである。日本の三大中華街の流れ、特に春節を地域のイベントにするまでの経緯についてこれほど詳細に説明されたものはない。

他に、文田ほか「横浜中華街と神戸南京町」[7]がある。両中華街の観光客に同じアンケートを取り、その相違点について検討したものである。中華料理店で食事する客に、食べた料理の地方を答えてもらい、その正答率や回答内容から観光客の意識を考察した点は非常にユニークである。

また、山下清海は、特に昨今の社会構造の変容に注目しながら、日本を含めた世界の華僑·華人社会とチャイナタウンを比較し、立地、住民、景観、機能の点から4つのタイプに類型化している[8]。山下は、近年の華僑·華人社会について、出身地·社会階層など華人社会の多様化、ニューチャイナタウンの形成とオールドチャイナタウンの変容、そしてチャイナタウンの観光地化の進展を指摘している。日本三大中華街はこの観光地化が特に顕著であり、この点では世界的に見ても最先端であるという。世界全体から見た、日本のチャイナタウンの特徴が浮かび上がってくるといえる。近著『チャイナタウン』[9]では、世界の華僑·華人社会やチャイナタウンについて紹介されており、それぞれ比較しながら読むことができる。

(4) 研究方法

先にも述べたが、現在の在日華僑研究の課題は、横浜と神戸、さらに他の地域も含め、

5）伊藤、1999、p.104
6）風響社、2001
7）『京都精華大学人文学部国内フィールドワーク報告書』第3集、1996、pp.78-107
8）2001年11月10日人文地理学会特別研究発表
9）丸善、2000

表1　世界のチャイナタウンの類型化

	型	立地	住民	景観	機能	例
オールドチャイナタウン	旧来型	ダウンタウン	「老華僑」中心 高齢化 後継者の離散	建物の老朽化、廟・会館、中華学校	華人住民へのサービス提供	東南アジアのチャイナタウン、シカゴ、ホノルル、シアトル
	観光地型		職住分離の進行 新移民の流入	牌楼建設 中国イメージの創出	観光客へのサービス提供（中国料理店の集中）	日本三大中華街、サンフランシスコ、ニューヨーク、ロンドン、シドニー、メルボルン
ニューチャイナタウン	優良住宅地型	郊外	香港人、台湾人 「小台北」 “Chinese Beverly Hills”	新しい建物、ショッピングモール、「商場」	華人＋周辺住民へのサービス提供	LA モントレーパーク、SF 新華埠、NY フラッシング、リッチモンド（バンクーバー郊外）、エイジンコート（トロント郊外）
	労働者住宅地型		中国大陸・東南アジア系華人	老朽化した建物の改装、低層の商店	華人住民へのサービス提供	NY 八大道、シカゴ北華埠、トロント東区唐人街、カブラマッタ（シドニー郊外）

（注）「唐人街」・「華埠」＝チャイナタウンの中国語呼称

（山下清海 2001年11月10日人文地理学会特別研究発表資料より引用）

各々の歴史研究の枠から未だに出ることなく、日本の華僑としてのまとまった研究には至っていない点である。

筆者が、日本の中華街をグルメタウンとしてとらえ、中華街の研究を始めるにあたり非常に困った点があった。まず、日本の華僑社会、中華街について簡単に概要を知りたかったが、日本の華僑に関する学問的な入門書といえるものは存在しない。筆者は、特定のテーマに取り組む以前に必要な、中華街の基本的知識を得るまでに相当の時間を費やすこととなった。これは、今後の華僑・華人研究に深みと広がりを与えるには大きな妨げとなる。

筆者は、日本の三大中華街のうち、横浜中華街と神戸南京町、このふたつを比較することでその相違点を見出し、何がこれらを同様にグルメタウンたらしめたのか、検討してみたいと思う。まず、歴史を押さえた上で、年表と対照表を作成し、これをもとに比較検討を行う。両中華街は、先にも述べたように、学生にとって身近なフィールドワークの場となっており、様々なアンケート結果が残されている。今回は、直接フィールドワークを行わず、これらの結果をもとに両中華街の東西比較分析を行っていくことにする。本来であれば、長崎も含めた三大中華街で検討を行うべきであるが、比較の内容が多岐にわたるため、歴史上の出発点を同じくする横浜と神戸をまず、比較の対象としていきたい。また、チャイナタウンは世界の至るところに形成されているが、本稿では日本におけるチャイナタウンに限定して、考察していきたい。

なお、本稿における「華僑」「華人」の意味についてであるが、本稿では華僑と華人の厳密な区別をせず、「華僑」に統一して使用する。本稿で扱う在日中国人は、主として中華街に関係する老華僑である。彼らのなかには日本国籍を取得した者もあり、日本で生まれた二世、三世などもある。在日華僑の日本社会への現地化の傾向はすでに先行研究のなかで指摘されているところであるが[10]、本研究では国籍よりむしろ個人の認識、中華街に関わる個人が華僑として関わっているのか、日本人として関わっているのかという点を重要視していきたい。在日中国人社会としての中華街よりもむしろ、日本人も含めた地域により着眼して研究を進めていきたいためである。ただし、引用をする場合はそのまま引用し、特に詳細な区別が必要な場合はその都度コメントしていく。一般的にはルーツによって区分し、日本国籍を持つ華人は華僑と同義に取り扱う。

また、呼称について、本稿では「横浜中華街」「神戸南京町」とそれぞれ用いることとし、ふたつをまとめて示す場合は、「両中華街」と呼ぶこととする。

2．横浜中華街と神戸南京町の歴史

(1) 横浜中華街の歴史

横浜中華街の歴史は安政の開国に始まる。日本は1858年７月29日（安政５年６月19日）、日米修好通商条約を結び、これにより、箱館、新潟、横浜、神戸、長崎の５港が開港された。横浜は翌年７月１日（安政６年６月２日）、居留地が開設された。

「横浜」の地名は湾に向かって横に突き出た浜という意味である。開国前、横浜村は一寒村にすぎなかった。開港地を定めるにあたり、幕府は宿場で江戸に近く、人口の密集する神奈川を開港地にすることを避けたかった。そこで、この横浜村を神奈川の領地内という解釈で埋立て、地割りし、開港市と居留地（現在の関内）を設けた。対外的には神奈川に居留地を設けることが約束されたが、結果的には横浜に条約国の商人が集まり始め、既成事実によって押し切った形となった。それが1860年春頃のことである[11]。

開港後、条約国からの貿易商に伴って、中国人も来日した。「安政６年６月、英人イソリキが芝屋清五郎から生糸を購入したのが横浜で生糸取引の嚆矢（こうし）とされているが、その売買を仲介したのが中国人阿忠義といわれている。ということは中国人の横浜進出は開港とほとんど同時と考えられる」[12]。欧米人は日本語ができないため、漢字を使用する中国人を通訳や買弁（ばいべん）などの使用人として雇い、日本に連れてきたのである。買弁とは、中国において取引を有利に運ぶためにイギリス貿易商が始めたもので、中国の商人を商社の専属とし、彼らに中国市場における輸出商品の買い付けを委託したものである[13]。欧米の貿易

10）過、1999a、pp.68-71
11）横浜市立大学、1990、pp.32,36
12）伊藤、1991、p.1
13）山下、2000、p.67

商は新たに対日貿易を始めるにあたり、中国人商人のネットワークと彼らの経験に頼らざるを得なかったのである[14]。この他にも、欧米人家庭の使用人、中国人の貿易商や職人も来日している。

中国（当時清朝）とは開港当初、条約を締結していなかったため、条約国人の随伴者として来日した者を除き、中国人は居留地に住むことができなかった。しかし、1867（慶応3）年11月に定められた「籍牌（せきはい）規則」－そもそもは中国人を取り締まる目的で定めたものであったが－、これによって中国人が居留地に住む法的根拠が整った。中国人は住民登録を義務づけられ、身分を上中下の三つに分け、身分ごとに籍牌料を納めることとなった。

この「籍牌規則」制定への動きの中で、制定の前月、10月に神奈川奉行が各国領事に対して送った書簡には、「酒店、料理店等を開く者からは戸税を徴収する」といった内容の項目がある。このことからは、欧米人の使用人として来日した中国人のほかに、個人で商売を営む者も少なからずおり、そのうち料理店はその代表的なものとして考えられていたことが推定できる。

1868（明治元）年頃には現在の中華街の形成が始まっている。現在の中華街付近は、開港当初、横浜新田と呼ばれた沼地であり、1861年に埋め立てがほぼ完成している。その後、最初にこの土地を借りたのは、1863年1月7日（文久2年11月18日）に居留地135番地を賃借した同済医院である。また、翌年2月2日（文久3年12月24日）には順和棧[15]が186番地を借りている。伊藤[16]によれば、この二つを核として中国人が集住し、現在の中華街を形成することになり、1870年代中頃には在留中国人の半数がこの地区に居住し、1870年代後半には人口過密の状態になっていたという。1871年の日清修好条約以降、十年足らずの間に中華街は形成されたのである。

中華街は当時、南京町とか唐人町と呼ばれ、関帝廟も1862年に居留地140番地、現在とちょうど同じ場所に建立されていたと伝えられている。当時から広東出身者が大多数を占めており、1955年7月現在で、横浜在留中国人2,143人のうち、広東人は1,690人を占めていた[17]。

その後日清戦争、関東大震災、日中戦争など一時期を除けば横浜の中国人は確実に増えていった。その中で、日本人は欧米人だけでなく中国人からも様々な技術を受け入れている。ピアノ製造、清涼飲料水製造など、横浜は海外の様々な文化を初めて日本国内に持ち込んだ場所でもある。

1923（大正12）年9月1日に発生した関東大震災は、横浜中華街にも壊滅的な被害をもたらした。関東大震災が発生する直前の横浜華僑人口は4,705人であったが、その三分の

14）伊藤、1991、p.2

15）台湾砂糖輸入最大手の貿易商社名。台湾南部の大都市、現在の高雄で陳福謙が興し、陳中和が発展させた砂糖商の支店。横浜随一の巨商である。

16）1991、pp.16-19

17）伊藤、1991、p.21

一に相当する1,541人がこの大震災で犠牲となった。幸運にも生き延びた者も、中華街を離れ、神戸に避難したり、中国へ帰っていった。しかし、震災後の中華街の復興は速く、数年でもとの活気を取り戻した[18]。

その後日本は戦争時代に入り、敵性国民である彼らは、故郷との連絡も途絶えるなど不安の種は尽きることなく、帰国するものも多かった[19]。

終戦後、一転して戦勝国民となった彼らには物資配給が優先的に行われた。そのためか現在の中華街はヤミ市としていち早く息を吹き返し、活気を取り戻していった。1955（昭和30）年に観光目的の楼門（現・善隣門）を建て、ここに「中華街」と書いたことから、徐々にこの横浜の中国人街を「中華街」と呼ぶようになっていったという。戦後、かなり早い段階で観光地としての中華街の存在があり、そこに住む人々もそれを認識していたわけである。

横浜中華街で特筆すべき事件は「学校事件」であろう。華僑は、在日華僑に限らず、居住国と本国、両方の政治的影響を受ける。1949（昭和24）年、中華人民共和国が成立したことで、中華街という小さなコミュニティにも摩擦が生じた。

横浜中華学校で、教室に飾られた生徒の作文に、「解放」[20]の文字があった。これを台湾（当時日本は台湾とは国交があった）の視察団が見たことが事件の発端である。学校は台湾より共産党教育を疑われ、1952年９月１日、学校を閉鎖してしまった。閉め出された大陸支持の保護者は会議の結果、彼らの家に分散して授業を再開することとなった（寺子屋教育）。当時の中華学校の生徒850人のうち、650人が分散授業の生徒となった。

この事件をきっかけに、横浜中華学校は大陸派の横浜山手中華学校と台湾派の横浜中華学院に分裂、この後、1953年には横浜華僑総会の理事会において、理事の間に分裂が生じ、大陸支持派の３名の理事が総会から脱会した。彼らは新たに「横浜華僑聯誼会」（現「華僑総会」）を結成した。こうして華僑総会も分裂する結果となり、現在でも、横浜中華街にはふたつの華僑総会[21]が存在する[22]。

しかし、このような困難な状況の中でも、横浜中華街は着実に発展していった。善隣門の建設以降、横浜にはマリンタワー、港の見える丘公園、フランス山公園が建設され、横浜中華街にとって観光地としての好条件が整ってきた。横浜中華街に残された最大の課題は、横浜華僑社会の政治的対立の解消となったのである。

18）山下、2000、p.70

19）読売新聞社横浜支局、1998、p.20

20）読売新聞社横浜支局、1998、p.203、『横浜中華街的華僑伝』〔村上、新風舎、1997、p.74〕では「革命」となっている。

21）横浜華僑総会ホームページによれば、「華僑の正当な利益を擁護し、愛国団結、中華文化の継承と弘揚を増進し、経済文化を高め、中日友好を推し進める」ことを目的とし、主たる業務内容は「法律、登記、継承、婚姻、出生、死亡、帰化、在留資格などの手続きおよび生活面及び法律に関する各種問題の処理を協力する」とある。

22）王、2001、pp.213-214,241

この対立も、1972年日中国交回復後、特に1980年代に入ってから、ようやく雪解けを迎えることとなった。1972（昭和47）年に結成された横浜中華街発展会協同組合と双方の華僑総会の協力により、1986（昭和61）年にはじめて春節祭が開催された。中国の正月である春節をイベントとし、政治に関係なく、祝うことのできるものにしたのである。この後、両者の協力体制は他にも見られるようになり、1986（昭和61）年、火災により消失してしまった関帝廟を、1990（平成２）年に再建することができた。

現在、横浜中華街は横浜では外せない観光地となり、その集客力は日本有数である。現在、横浜中華街を訪れる観光客は年間1,800万人、この数は東京ディズニーランドの年間来園者数に匹敵する[23]。

(2) 神戸南京町の歴史

神戸が開港したのは、横浜より遅れること９年、明治元年である。神戸に初めにやって来た中国人は十数人、横浜や長崎からランプを携えて来たと伝えられている。彼らは神戸に灯りをともしたと、伝説めいて語られている。

当時神戸に来た中国人は大方が貿易商、買弁であった。それ以外には条約国人の使用人、あるいは当時日本にはなかった洋服や印刷、塗装職人である。当時、神戸の中国人は横浜と同様の理由により居留地には住むことができず、主に居留地の西隣、元町の南にある雑居地に住んでいた。ここが今の南京町である。神戸は中国人に対して土地を貸すという気風があったので、中国人は南京町に必ずしも集住していたわけではない。職場は海岸通り、南京町で買い物をし、山手の家に帰るという華僑貿易商もあった。当時の南京町は狭い露路の一画に雑貨店、豚肉店、飲食店、漢方薬店など様々な店舗が軒を連ね、中国人街のようになった。そのため南京街、あるいは唐人街とも呼ばれるようになった。明治20年頃のことである。1888（明治21）年には大阪・布施（現東大阪市）の廃寺「長楽寺」を中山手通に移し、これが関帝廟のおこりとなっている。

1899（明治32）年、居留地の撤廃により、外国人の内地雑居が認められた。華僑の内地進出が進む一方、日本人もまた南京町への店舗開設をするようになっていった。明治32年頃、南京町発展の目的と、当局より衛生面に関し注意を受けたことなどから、店先に祠を作りまつっていた土地神を取り払い、道幅を広げるとともに道路を石畳に改造した。1926（大正15）年には、「南京町市場組合」が結成された。それまで南京町にはふたつの店舗組合－５～８割が中国人で残りが日本人で構成された組合、それから露店を経営する日本人による露店商組合－があった。南京町50周年記念を催すに際し、所轄である三宮警察署からの勧誘により、これらを合併したのである。

1935年までに南京町は大変繁盛し、世界各国の珍品がそろい、全国各地から買い物客が押しかける、国際色豊かな市場となっていった。この頃の南京町には70数軒の店舗があり、

23）東京ディズニーランドの2000年の来園者数は1,730万人であった。

うち三分の一にあたる20軒余りが華僑による店舗であった。当時植民地であった台湾を除いて、最も多かったのが広東人で全体の三分の一を占め、次いで福建、三江人（浙江、江蘇、安徽省の出身者）が多かった。その後、特に戦争を境に、南京町の日本人比率がますます高まっていった[24]。

神戸は貿易港として発展し、それまで外国との唯一の窓口であった長崎を瞬く間に凌いでいった。しかし、日清戦争によって、華僑の多くが帰国し、またその後は日本人が直接貿易を行うようになり、華やかであった華僑貿易は次第に衰退していった。一方で、理髪・料理・洋裁のいわゆる三把刀業[25]、塗装業、印刷業など雑業者が進出していった。来日する華僑はますます増え、最も多かったときは満州事変の直前で、6,636人であった。

太平洋戦争により南京町も焦土と化し、終戦後の南京町はやはりヤミ市からのスタートであった。しかし戦前のような賑わいは戻らず、その後、外国人の船員相手の外人バーが並ぶ歓楽街となり、南京町の中華料理店は「民生」ただ一軒という時代もあった。喧嘩や乱闘騒ぎも絶えず、地元の日本人はもとより、中国人も寄りつかない場所になっていた。1965年頃、「市場組合」には65店舗が加盟していた。その業種は料理店８軒、海産物を含める食料品店12軒、肉店６軒、残りは魚店、青果物店などである。

南京町が本格的に再生しはじめたのは、1977年以降のことである。

南京町の関係者は以前から町を復興したいという念願を持っていた。1970年頃から地元の有志が何度も市当局へ足を運んだが、地元の合意が得られず、中断していた。しかし1972年の日中国交回復を契機に、神戸市は、国際都市神戸の新名所として、南京町の中国的な景観や意匠に富んだ街づくりをバックアップするという方針を打ち出した。1970年代後半、南京町一体は区画整理されることとなったのである。

まず、1977（昭和52）年２月、「南京町を考える会」が発足、これが現在の「南京町商店街振興組合」となる。神戸市から区画整理（土地徴収）の代償として、地元へ援助の申し出があり、会は楼門建設を計画した。市の援助を受け入れるために、南京町の法人化が必要となり、同年７月、「南京町商店街振興組合」を設立した。組合は1981（昭和56）年に南京町復興環境整備事業計画をまとめ、同年に街路灯、南京町広場と楼門、1987（昭和62）年に中国風電話ボックス、1988（昭和63）年中国獅子像、1989（平成元）年十二支石像、1993（平成５）年には１階がトイレでその上に組合事務所を置いた「臥龍殿」と、たて続けにハードの整備を行っていった。

さて、一応準備は整ったものの、南京町の認知度は依然として低く、客足は伸びなかった。観光地は北野異人館に集中し、1985年に地下鉄が三宮まで開通すると、元町はさらに活気を失っていた。振興組合の青年部が結成され、ソフトの充実について検討された。そこで企画されたのが、1987（昭和62）年より始められた「南京町春節祭」である。南京町

24）王、2001、p.166

25）かみそり（剃刀）の理髪業、包丁（菜刀）の料理業、はさみ（剪刀）の洋裁業という意味である〔山下、2000、p.82〕。

の正月として、政治や宗教に関係なく、誰でも参加できることが強調された。今では春節祭は30～40万人の人で賑わうイベントにまで成長した。このほか「好喰広場」、これを発展させた「中秋祭」、「ランターンフェア」とイベントで集客を図った。1997（平成９）年には「神戸南京町」を商標として登録した。

1995（平成７）年１月17日、阪神・淡路大震災は我々の記憶にもまだ新しい。南京町も一瞬のうちにがれきの町と化した。準備が進んでいた春節祭も中止となった。しかし、困難な状況の中、南京町は復興に向けて積極的に活動を行った。１月31日、春節祭は中止となったものの、旧正月の神事だけは行うこととなった。そしてその日、市民にラーメン、水餃子、紹興酒などが無料で振るまわれた。各店舗は早く営業を再開して市民の便宜を図り、また元気な南京町をアピールした。

現在、南京町の店舗数は約200店となり、そのうち華僑は約半分を占める。以前は南京町で商売をしている人はほとんどそこに居住していたが、1980年代半ば頃には、南京町に居住する人は約三分の一になり、現在はさらに四分の一にまで減少した[26]。

３．横浜中華街と神戸南京町の共通点と相違点

(1) 両中華街の共通点

両中華街の共通点として、大きく二つ挙げることができる。一つは、両中華街の始まりから現在に至るまでの流れが似通っていることである。初期においてはまずその始まり、チャイナタウンを形成する過程のなかで、墓地をつくり、寺院（関帝廟）を造り、公所を設けていったこと。戦後ではヤミ市の時代、外人バーの並ぶ町から観光地化、グルメタウン化への動きである。順番といった点だけでなく、ほとんど同時期に出来事が並んでいる。

いま一つは、現在の両中華街が持つ顔、役割である。中華料理に特化した商店街、華僑と日本人の混在する商店街、観光地のひとつ、それも、旧居留地という大きな観光ルートの中にあって、食べて買うのが主体の観光地になっていること、そして、チャイナタウンとしての機能である。

観光客としての目からは、両中華街は酷似して見えるということになる。

この要因として、日本と中国の政治的・社会的影響が考えられる。いずれも、横浜や神戸の区別なく影響するものである。

日本においては、開国とそれ以降日清修好条約までの時代、清国領事館の開設、日清戦争、居留地の撤廃、満州事変、終戦、戦後の高度成長とバブル崩壊が挙げられよう。中国では、1860年の北京条約に始まり、清国滅亡と中華民国の成立、中華人民共和国の成立と中台分裂、1972年の日中国交正常化などである。これらによって、ふたつの街の歴史をおおまかに区分できる（表２）。

26）王、2001、p.167

在日華僑史の時代区分については、研究分野によって異なるようである。過によれば、①王朝や政治権力による時代区分法（中国の王朝交替、日本史の時代区分）、②社会経済の発展段階による区分法（居住国日本の社会経済を主とする）、③中日国家関係史による区分法、と三系統に分類できる。そしてこれらを踏まえ、過は五つの時代区分を提示している。「すなわち16世紀後半から始まる形成期（前史）、安政開国から第１次世界大戦終結までの発展期、日中戦争期の受難期、祖国分裂・日中国交断絶の戦後期、日中国交回復・冷戦構造解体の新時期という五つの時代である」[27]。筆者は今回、「受難期」に多く見られる同業者組合の設立、戦後の在日中国人数推移から、過の見解を採用したい。しかし、例えば戦前において、在日中国人数推移に大きな影響を与えた事件は1894年の日清戦争と1911年の辛亥革命であると考えられることなど、疑問も残されており、この時代区分の妥当性については今後の検討課題としなければならない。

表２　両中華街の時代区分

時代区分	その他のできごと	横浜中華街できごと	神戸南京町できごと
発展期	1860北京条約、中国人の海外渡航合法化	1859横浜開港	
		1862関帝廟のおこり	
		1863中国人が居留地135番地を賃借	
		1866中国人墓地貸与される	
		1867横浜華僑に籍牌実施	
		1867横浜－香港・上海間に定期航路開設	
	1868王政復古の大号令	1867清国人集会所設立	1868神戸開港・大阪開市
			1869神戸華僑に籍牌実施
			1870香港上海銀行支店開設
	1871日清修好条約	1872マリア・ルス号事件	**1871兵庫県は華僑に共同墓地を貸与**
		1873中華会館建設	
		1875上海－横浜航路開設	1876広業公司設立
		1877清国横浜領事館設置	**1877清国神戸領事館設置**
		1881この頃劇場を建造	1881麦少彭来神
		1887三江公所設立	**1888関帝廟のおこり**
	1889大日本帝国憲法発布		1889呉錦堂来神
			1891神戸-台湾-厦門-マニラ航路を開設
		1892地蔵王廟建設	1892広業公所設立
			1892神阪中華会館建設
	1894日清戦争	**1895孫文亡命、初来浜**	**1895孫文来神**
	1895下関条約締結、台湾併合	**1897孫文、中西学校設立**	**1897三江公所設立**
	1896日清通商条約	1898親仁会(広東)設立	
	1899義和団事件	1899横浜華商会議所設立	1899華北航路開設
	1899居留地撤廃	**1899中華会館、財団法人設立許可を申請**	
		1901啓蒙学校設立	**1900神戸同文学校落成**
			1903福建公所会館設立
			1904広業公所設立

27）過、1994

時代区分	その他のできごと	横浜中華街できごと	神戸南京町できごと
発展期	1904日露戦争	1904大同学校幼稚園部設立	**1904神阪中華会館社団法人化**
		1905孫文、華僑学校設立	
		1907横浜中華商務総会設立	1906呉錦堂ら株売買で鈴木久太郎に敗れる
	1909清朝、血統主義による国籍法制定、華僑の二重国籍問題起こる	1908中華学校設立	1909神戸中華商務総会設立
	1910韓国併合		
	1911辛亥革命		
	1912清朝滅亡、中華民国成立		
	1914第一次世界大戦勃発	1913孫文日本に亡命、来浜	1914神戸華僑小学校創立
	1915 21条の要求	1917要明同郷会設立	
		1918振興福建同郷会設立	
受難期	1919ベルサイユ講和条約	1919四邑公所設立	
		1920要明公所設立	
	1921中国共産党創立	1921三邑公所設立	
		1921志成中学校開校	**1922神戸華厨聯誼会設立(広東料理人)**
		1923関東大震災	
		1924華僑学校を合併	1924大水害
	1925孫文逝去	**1925京浜華厨公所設立**	1925神阪理髪業組合設立
			1925神戸華僑同志会(上海料理人)設立
			1925神戸華僑塗装業同業公会設立
			1925華僑海務連合クラブ設立
			1927華僑皖江連合会設立(華北船上料理人)
			1929神戸福建公所を社団法人化
	1931満州事変		1932同文学校が満州事変等の影響で一時閉鎖
	1932上海事変		1933華強学校、中華公学合併
	1933満州国建国宣言		1934神戸同文学校再開
		1935中華民国横浜華僑臨時総会設立	1935兵庫県華商綢業公会設立(福清県出身呉服商)
		1935山下町中華料理業組合設立	
	1936二・二六事件	1936中華民国留日横浜華僑聯誼会設立	
		1936京浜華僑洋服業組合設立	
	1937盧溝橋事件、日中戦争勃発	1937横浜華僑理髪同業公会設立	1939同文学校・中華公学を合併
	1939第二次世界大戦勃発		1939社団法人神戸中華総商会設立
	1941真珠湾攻撃、太平洋戦争勃発		1941香港・上海銀行神戸支店閉鎖、買弁制度消滅
		1942中華義荘に安骨堂建立	1942戦時下で華僑貿易商が合同、2社に
	1945日本降伏	1945横浜大空襲	1945神戸大空襲
戦後期		1945横浜華僑臨時総会設立	**1945神戸中華青年会発足**
		1946中華青年会結成	
		1946中華公立学校が幼稚園部増設	
		1946横浜中華小学校再建	
		1946中華民国留日横浜華僑聯合会設立	**1947華僑福利合作社(現神栄信用金庫)設立**

時代区分	その他のできごと	横浜中華街できごと	神戸南京町できごと
戦後期	1947外国人登録令	**1946関帝廟再建**	1948香港貿易商来日、貿易が復活
		1948中華学校に中学部増設	1948中華基督教長老会教会設立
	1949中華人民共和国成立		**1948関帝廟再建**
	1950朝鮮戦争勃発	**1952学校事件**	
		1952信用組合横浜華銀が設立	
		1952中華民国留日広東同郷会設立	
		1953中華学校分裂	
		1953中華街·元町振興会設立	
		1953中華街牌楼建設委員会結成	
		1953横浜婦女会設立	
		1953横浜台湾同郷会設立	
		1955最初の中華門(現·善隣門)建設	**1955神戸華僑婦女会発足**
		1955横浜自由婦女会設立	
		1956中華街発展会設立	1957神戸華僑聯誼会成立
			1958神戸華僑貿易振興会成立
			1958神戸福建青年会成立
		1960華僑総会分裂	1959神戸中華同文学校落成
		1961マリンタワー建設	1961陳舜臣江戸川乱歩賞受賞
		1962港の見える丘公園建設	
	1964東京オリンピック	1964福建同郷会設立	1964大阪で中華人民共和国経済·貿易展
	1965文革開始		1965大倉山公園に孫文胸像を建立
		1967横浜東北同郷会設立	**1967華僑少年聯歓節で五星紅旗と毛沢東の写真を掲げる**
		1970横浜中華街発展会協同組合が法人化	1969神戸華僑会館竣工
		1970中華街西門完成	
		1970横浜華僑青年会設立	
		1971中華街東門建設	1971福建同郷会成立
新時期	1972日中国交正常化	1972中華義荘の納骨堂建設	1972神戸日中友好展開催
		1972フランス山公園建設	1972神戸江蘇同郷会成立
			1973兵庫県台湾同郷会結成
	1976天安門事件	1976中華街南門建設	**1976神戸華僑総会分裂**
	1976文革終わる	1977中華街北門建設	1977関帝廟焼失
			1977南京町商店街振興組合設立
			1977NHK朝の連続ドラマ「風見鶏」放映
			1979神戸中華総会ビル完成
			1979神戸華僑歴史博物館開設
			1980台湾同郷会、社団法人化
		1981横浜開港資料館完成	1981兵庫県と広東省の提携進む
			1981神戸ポートアイランド博
			1981チャイナプラザ、楼門を設置
			1982兵庫県広東同郷会設立
			1982南楼門(台湾製)完成
			1983あづまや完成
			1983兵庫県山東同郷会設立
			1984孫中山記念館開館
	1985長崎華僑研究会設立	1985地蔵王廟改修	1985東楼門(長安門)竣工
		1986関帝廟火災	1985振興組合青年部結成

時代区分	その他のできごと	横浜中華街できごと	神戸南京町できごと
新時期		**1986第1回「春節祭」開催**	1986兵庫県「まちづくり功労賞」受賞
		1987関帝廟建設委員会発足	**1987「第1回南京町春節祭」開催**
			1987中国風電話ボックス設置
			1987『南京町通信』創刊
			1987神戸華僑華人研究会設立
			1987鳳蘭、芸術祭賞授賞
		1988中華義荘整備開始	1988中国獅子像設置
			1988「南京町ニュートンサーカス」開催
		1989横浜博覧会	1989十二支の石像設置
		1990関帝廟再建、関帝誕復活	1990景観形成地域に指定
		1993街づくり連合協議会結成	1993臥龍殿竣工式
		1994中華街西門(延平門)完成	1994『獅子舞フェスティバル'94』開催
		1995地蔵王廟改修	1995阪神・淡路大震災
		1995バンクーバーチャイナタウンと姉妹提携	1995『神戸南京町復興宣言』開催
		1995横浜華人華僑研究会設立	1995『神戸五月まつり』開催
			1995「南京町まちづくり計画書」を神戸市に提出
		1996中華街東門（朝陽門）完成	1996ホームページ開設
			1996神戸・長崎・横浜中華街フォーラム
			1996南京町長安門復興祭
	1997鄧小平没		1997「神戸南京町」商標登録
	1997香港、中国へ復帰		1997南京町春節祭、神戸市地域無形民俗文化財認定
			1997『香港返還フェア』開催
		1998洗手亭（公共トイレ）オープン	1998婦人会「神戸楊貴妃会」発足
		1998中華街パーキングリニューアル	1998新中華会館落成
	1999マカオ、中国へ復帰		1999関帝廟震災復興落慶法要
			1999『南京町2000年カウントダウン』
			2000『招福開街祭』開催

＊過の時代区分による

ここから考えることは、両中華街を単に中華料理店集積地という現在の姿のみを見るのではなく、ひとつの時代として捉えるべきだということである。ほとんど強制的に集住することになった彼らはコミュニティを形成し、雑多な職業や店舗が軒を連ねた。出身地が居住地や職業に大きく影響していた時代から、戦前の賑わい、戦後のヤミ市から外人バーへの移行、そしてダーティなイメージからの脱皮と観光地化、グルメタウン化への道を、何故同様に辿ってきたのかということだ。両中華街が時代の流れの中で見せた様々な姿は、両中華街に等しく影響を与えるもの、つまり先に述べたような日中両国の政治や社会によって形作られたのではないだろうか。中国人が法や差別によって制限されたり、社会の要求に応えるかたちで生き延びてきた結果が、これまでの両中華街の様相であり、現在の中華料理の街という姿である。現在においては、中国文化、特に中国の食文化への多様なニーズに対し、華僑でなければ実現できない「本物らしさ」を武器にしているのだと考え

る。この共通点は、ふたつめに挙げた、両中華街の持つさまざまな顔にも反映されている。

(2) 外国人居留地と両中華街－大阪・川口居留地の事例より－

両中華街が開港とともに誕生し、旧居留地の一角に立地したことは、両中華街の類似性を決定づけたといえよう。横浜と神戸が持っている立地条件や洒落た都市イメージの共通点ともあいまって、これらは横浜、神戸観光の重要なグルメスポットとなっている。また、居留地内における華僑と他の外国人との住み分けの状況や、華僑の果たした役割、地位なども同様であっただろう。

しかし、開港し、居留地を設けられたのは横浜と神戸だけではない。なぜ横浜と神戸に中華街が形成されたのだろうか。例えば、大阪には川口居留地が存在したが、現在中華街は存在していない。

川口居留地で主に貿易に携わった中国人を川口華商という。川口華商については、西口忠の研究に詳しい。川口華商を形成した中国人は主として華北出身者で、日清戦争以後、特に多く来阪するようになった。彼らは、定められた雑居地に他の外国人や日本人と住み、欧米の生活様式の一部は彼らによって伝えられた。

川口華商の来阪には大きく分けて3つの時期がある。第1期は1867（慶応3）年から1881（明治14）年の広東、福建出身者の来阪である。第2期がその後1894（明治27）年までの、上海を中心とする華中出身者の来阪、そして第3期がそれ以降で、山東人など華北出身者の来阪である。

第1期の川口華商は欧米人の傭人として来阪した者が多かった。川口居留地開設の後、在住の華僑人数は順調に増加していった。しかし、期待されたわりに大阪での商売は利便性を欠いた。1874（明治7）年には鉄道が大阪と神戸を結び、これを契機に欧米人は神戸に移り、川口華商もこれに伴い大阪を離れたのである。川口居留地は次第に寂れ、後には宣教師団が入り、教会、学校、病院などを建設した。川口居留地の性格は全く異なるものとなっていったのである。

一方、雑居地は第2期、三江など華中の商人が進出し、彼らは生活品を扱う行商人であった。彼らの取引は活発であったが、日清戦争が勃発、帰国するものや神戸に移るものが多くなった。日清戦争後に来阪したのは、第3期、華北出身の華僑である。1899年の内地雑居と大阪－華北間の航路開設により、以降の在阪華僑の数は確実に増加していった。川口華商が大阪の対中貿易に与えた影響は多大なものであった。昭和の初め、在阪華僑は3,000人を超え、この数は同時期の横浜在住華僑の人数に匹敵するものである。このうち約半数が川口に居住していた。関帝廟もあり、公所[28]なども設けられていた。ここには、在阪華僑が川口一帯に集住したことがうかがえる。彼らはいつまでこの地に住み、どこへ行ってしまったのであろうか。

---

28)「公所」は一般に同業団体を示すが、実情は同郷団体である「会館」との厳密な区別はされずに用いられる〔内田、p.148〕。

『華僑－商才民族の素顔と実力』[29]によれば、第二次大戦により華僑貿易はストップ、このため華僑は繁華街を中心に大阪各地に散り、あらゆる業種に進出していった。それが在阪華僑が集住していない理由であるという。

とはいえ、在阪華僑に関しての資料は非常に少なく、大阪に現在、中華街が存在しない理由を明確にすることはできないが、ここで、川口華商の商習慣から見た、ひとつの仮説を立ててみることにする。この仮説の検証は今後の課題としたい。

川口華商は川口に集住してはいたものの、他とは商習慣のうえで異なる点がある。神戸・横浜の貿易には買弁制度があったのに対して、彼らには「行桟制度」[30]と呼ばれるものが存在していた。行桟は中国各地の港湾地に創られた回漕店、倉庫を意味した。大阪においては華北からの商人の宿泊所兼出張所であり、行桟の役割は、出張華商のために日本人商人との取引の便宜をはかるものであった。例えば通訳、トラブルの処理、融資の保証人となる、などである[31]。川口華商はこの制度によって仕事のうえではもちろん、生活面においても事足りていた。他地域では雑業者によって華僑相手の商売が盛んになっていくが、川口ではその需要がなかった。雑業者は神戸などに移っていくか、日本人を相手に商売をすることになる。これによって、仮に中華街があったとしても次第に分散し、在阪華僑は地域社会に同化していった。中華街の形成は華僑の職と住を満たすのが本来と考える。基本的には雑業者の集積地であり、特定の業種、例えば貿易商の集積からは、今日のような、消費中心の商業街としての中華街は形成し得ないであろう。川口に残ったのは行桟を持つ貿易商やこれを利用する華北商人であった。ここに追い討ちをかけたのが日中戦争、太平洋戦争である。彼らの帰国は進み、残った者は神戸に移る者、大阪に散っていく者などと分かれ、在阪華僑の集住地は神戸に吸収されていったのである。

(3) 両中華街の相違点

横浜中華街と神戸南京町、両中華街は大まかな沿革、現在の街の機能や役割といった面では非常に共通していることを述べた。特に、外人バーの街からグルメタウンへの大変身は共通の特徴である。商店街振興組合などの組織がつくられ、楼門の建設などハードの整備が行われる。それに並行し、集客を目的として中国の祭祀にちなんだイベントを開催した。この一連の動きを通して、「衰退しつつある祖国の文化伝統の復興とアイデンティティの再強化」[32]という副次的な効果があった点もまた共通点として挙げられよう。

だが、この動きのなかに、両中華街の構造の違いが端的に現れていることもまた事実である。華僑社会の閉鎖性の度合い、言い換えれば日本の地域社会との交流や華僑社会の分

---

29) 日本経済新聞社編、1981

30) 読み方については「大阪川口における行桟は日本語で「ハンサン」などと呼ばれ、」とある〔西口、p.116〕。

31) 西口、pp.116-118

32) 王、2001、p.302

散度の較差である。これについては王の研究に詳しい[33]。

横浜中華街の場合は、神戸と比較してこれまで地域的にも社会的にも凝集力の強い地域社会を維持してきた。比較的独立したコミュニティが形成され、華僑の日常生活に係わるあらゆる要素を包括してきた。これが伝統文化の継承に有利に機能してきたのであるが、一方では、華僑コミュニティの結束の強さゆえに新中国の成立がイデオロギーによる華僑地域社会の分裂を引き起こし、それが伝統文化継承の阻害要因となってきたのである。そのような状況の中で、春節祭は、町づくりの一環であると同時に、両側のイデオロギーの分岐を乗り越える目的で、はじめて華僑によって意識的に作られたイベントでもある。

ハード面では横浜中華街の戦後復興の動きは早く、1953年頃からであった。この年、横浜市長らがサンフランシスコのチャイナタウンを視察、横浜中華街と元町商店街の復興が呼びかけられた。同年、「中華街・元町振興会」が結成され、この後次々と楼門が建設されたのである。しかし、ソフト面では大きな障害があった。

華僑社会の分裂によって、中華街では何をするにもまとまらない状況が続き、これが横浜中華街の街づくりの課題であった。日本人を含む商店街が主催して、イデオロギーの入る余地のない、春節という行事に関係するイベントを行うことを考えた。政治色をできるだけ排除したわけである。もちろん、日本社会の観光需要の増大など、経済的・社会的な状況もこの動きを後押ししている。春節祭の実行委員には両派の華僑総会の代表者もメンバーになっているが、両派の努力により成功を収めたことで、中華街は大きな一歩を踏み出したのである。

春節祭の成功の結果、横浜華僑社会では、中華義荘（墓地）の整備と供養式の創出、関帝廟の再建と関帝誕の共同祭祀の実現など、伝統の再編·復興の動きが盛んとなっている。

横浜中華街は、本来的な意味でのチャイナタウンといってよい。その要因は、神戸に比べ、形成の初期において他の外国人や日本人との住み分けがなされたこと、チャイナタウンの規模の違い、すなわち住みながら店を構えるだけの相応な面積があったこと、雑業者が多かったことが挙げられる。これが比較的結束の固いコミュニティを形成し、関東大震災、戦禍を経ても横浜中華街が維持されてきた力となってきた。他方で、中国の影響を受けやすいという特質もあわせ持つ。戦後の一時期にはこれが障害となり、横浜中華街の発展は減速せざるを得ない状況になった。春節祭の創出は、商店街活性化のイベントであることは当然であるが、華僑社会の融和という内面的な目的を持っていたのである。

いっぽう、神戸南京町では、春節祭をはじめとする華僑の伝統を再編し、復興する動きは、神戸という地域社会の中で、日本の文化との交渉と混合によって生みだされた新しい伝統文化の創出といえる。華僑の若い世代が、先輩たちが歩んだ跡を見つめ直しながら自分たちの存在を模索した結果、日本人との共存共栄の中に自らのアイデンティティを築いていく道を選択してきたのである。神戸固有の特徴として、まず、中国大陸と台湾のイデ

---

33) 2001、pp.246-263,288-305

オロギー対立の影響はある程度存在したが、春節祭はそのいずれでもなく、神戸南京町の正月であることが強調された。次に、振興組合設立の契機に関しては、神戸南京町の整備に神戸市の都市区画整理が関係しており、商店街振興組合の結成がそれによって促されたという経緯がある。春節祭を含むイベントは振興組合の下部組織である青年部が主体となって活動しているが、この青年部の成立にあたって中心的な役割を果たしたのは、神戸南京町にフランス料理店を経営していた日本人、五熊健二であった[34]。また、イベントでの中国芸能の出演も、日本人の参加が盛んになっている。

震災後、神戸南京町の華僑たちは、エスニック境界を超え、地域の他者と生死を共にした経験を通じ、よりいっそう強いコミュニティ・アイデンティティを共有するようになったようである。それは、華僑であり、地域の一員でもあるという、重層的なアイデンティティの強化にもつながっていると思われる。

神戸南京町は、華僑の集住地よりむしろ、中心商店街の中心として発達してきた。時代の流れの中で日本人も多く店を構えるようになった。また、在神華僑は開港当初より日本人と雑居してきた。つまり、神戸南京町のコミュニティと在神華僑のコミュニティは同義ではなく、中華街をベースとした、華僑と日本人がつくる個性的な商店街である。王は、中台イデオロギー対立の影響を、神戸では華僑学校が緩和したことを指摘しているが[35]、加えて地域社会との関係も挙げておきたい。神戸南京町に日本人が多く関わっていたことが、神戸という地域を強調し、結果的に中台イデオロギーの対立を緩和することにつながったと思われる。華僑であることと地域社会を同時に意識し、独自の道を模索した結果が、「神戸南京町」の商標登録に現れている。

4．華僑と料理業

(1) 明治初期日本における外国人の職業制限

明治の開港後、欧米人は続々と日本にやってきたが、彼らは日本語が理解できないうえに、日本には彼らの生活に必要なものがなかった。それで、上海などで中国人を雇い、通訳などの使用人として連れてきたのである。中国人が日本社会に紹介した技術は多い。洋裁、理髪、ペンキ塗装、ラムネ製造などである。日清修好条約後は、欧米人の使用人でない中国人も多く来日するようになり、彼らの食を賄うために、中国人相手の食堂ができた。海外の華人社会においては、伝統的に外食が一般化している[36]。このことは、世界的にみて、チャイナタウンに中国料理店が多いことの理由のひとつであろう。加えて、広東系

34) 五熊は、街の活性化を図るためにはハードだけでなくソフト面でもっと充実する必要があると考え、1985年秋から南京町の店を一軒一軒回り、振興組合青年部の結成を呼びかけた〔王、2001、p.172〕。
35) 2001、p.302
36) 山下、1998、p.123

華僑貿易商は料理人を雇っており、社員の食事を準備していたようである[37]。「華僑は各居留地で活躍し、しだいに出身地を中心とする会館、会所が結成され、それらを中心とする華僑社会が形成されていった」[38]。しかし、1899年、居留地が撤廃された同年に公布された勅令第352号及び施行規則の内務省令第42号によって、在日華僑の職業は制限されることとなった。その内容は、まず、勅令によって、労働者が従前の居留地・雑居地以外の場所に居住・営業する場合、行政官庁の許可を受けなければならないことが定められた。そして施行規則によってその労働者を、「農業、漁業、鉱業、土木、建築、製造、運輸、挽車、仲仕業、その他雑役に関する労働に従事するものをいい、家事使用人、炊事給仕人は除かれた」。「これ以降、在日華僑は、商人と雑業者が主軸となり、一般商業活動者を除いては、洋服仕立て、料理、理髪の三刀業、呉服行商、家事使用人などの雑業者に限られることになる」[39]。この勅令は、1945年10月まで存続していた。これと同時に公布された内務省令第32号によって、日本に滞在する外国人は身分を届けることを義務づけられ、身元の不明な外国人の入国を禁じ、在日外国人の職業を限定することとなった。過は、「いわゆる単純労働者の入国を禁止したものである」と述べている[40]。

(2) 三把刀から一刀独栄へ

「三把刀業」といえば、華僑の代表的な職業を表すことは先にも述べた。しかし、華僑の職業はその三業種に限ったものではない。開港から関東大震災までの横浜華僑の職業は、百を超えるものであった[41]。華僑の職業研究は華僑研究のうちでも特に課題として挙げられる分野であるが[42]、ここでは両中華街の店舗構成や華僑の職業構成の推移を通じて実態に迫る。文献に見られる両中華街の店舗構成や華僑の職業構成から、その時代の上位5業種を挙げた（表3）。業種の分類がその時代や研究者等によって異なるため、単純に比較することはできないが、ひとつの検討材料としたい。

まず、横浜であるが、飲食店関係の業種が常に上位業種にあげられている。食料品店も加えると、食品関係が常に中華街の店舗構成の大きなウェイトを占めていることになる。この表のうち、昭和2年のみが中華街有職者の職業構成となっているが、このときだけが三把刀業で上位3業種を占めている。昭和37年以降は、バー・スナックの時代から中華料理店への移り変わりを見ることができる。そして、昭和61年以降に登場するのが、中国物産、雑貨・工芸品・衣類の店舗である。現在、横浜中華街を歩いてみると、チャイナドレスや中国玩具を扱う店の他に、韓国や東南アジアなどの食器や織物、みやげ品を扱った店

---

37) 神戸新聞社、1987、p.59
38) 過、1994、頁不明
39) 過、1994、頁不明
40) 過、1994、頁不明
41) 横浜開港資料館、1998、p.19
42) 伊藤泉美は、神戸など他地域の華僑貿易商の経営形態等の研究はあるが、横浜華僑については、そうした分野の研究はなされていない点を指摘している〔1999、p.102〕。

が目立つ。言ってみればエスニック雑貨店である。これは神戸南京町を歩いたときにも感じる、共通した印象である。中華料理一色の街から、次の時代へと移り始めているのであろうか。

神戸については、資料の数字は主として神戸市中国人の職業構成である。ただし、明治末から大正初期、昭和10、平成８、９年は神戸南京町の店舗構成である。まず、職業構成のみを見ていくと、明治42年までは裁縫業が上位にあがっている。裁縫・洋服関係は昭和１、３、17年にも上位に復活していることから、戦中までは華僑の商売として少なくなかったと推測できる。理髪業は大正10年に4位、昭和17年に３位になっている。料理業は、大正に入ってからはほとんど常に上位にあがっている。明治42年に初めて登場していることから、料理人は、明治の終わり頃からはかなりの数にのぼっていたのであろう。

神戸華僑の最も特徴的な職業は、貿易関係の職業である。大正時代の商社員の数は圧倒的である。昭和に入ると、首位を他の職業に奪われていくが、自営業者が少ないのも神戸華僑の特徴といえよう。

次いで、店舗構成を見ていくと、４つの表のうち全てに中華料理店が入っている。しかし、明治末から大正にかけてと昭和10年の表では中華料理店の割合は１割程度であるが、平成に入ってからの表は中華料理店が全店舗の４分の１を占める。この現象は、横浜と同様である。

表3　両中華街店舗数および華僑職業構成

横浜

	M20	S 2	S27	S37(日本地誌)	S37（菅原）	S51	S54	S61	S62	H 8	H12
合計数	85店	1726人	375店	334店	188店	199店	226店	390店	407店	324店	281店
1位	食料品店30	料理業539	飲食店236	バー・キャバレー・酒場90	バー・スナック82	中華料理店95	中華料理店95	中華料理店132	中華料理店141	中華料理店146	中華料理店141
2位	サービス業24	洋裁業260	遊戯業32	一般食料品店25	中華料理店61	バー・スナック・喫茶25	バー・スナック60	バー・スナック64	バー・スナック62	その他62	衣料雑貨店40
3位	衣料小物店11	理髪業120	バー・キャバレー・酒場26	生鮮食品店25	その他の飲食店11	中華食品雑貨店20	食料品店35	中国物産店54	中国物産店57	衣類雑貨工芸品39	中華食料品店32
4位		中華料理10	日用雑貨店23	中華料理店25	サービス業10	中華菓子製造・販売15	中国物産店15	その他飲食店43	その他飲食店45	中国食品27	菓子店26
5位		その他商店4	衣料品業21	一般食堂22	食料品店8	中国民芸品・物産店15	サービス業10	食料品店38	食料品店39	菓子・土産19	レストラン・バー18
					衣料品店8						

出典　主2000・p245、中華街職業（S 2）
日本地誌1973・中華街店舗数（S27、37）
菅原一孝1988・中華街店舗数（M20、S37,54,61,62）
週刊ダイヤモンド2000・中華街店舗数（H12）
文田ほか1996・中華街店舗数（H 8）
山下1979・中華街中国人経営店舗（S51）

神戸

	M30	M39	M41	M42	M44	M末～T初	T 1	T 2	T 5	T 6	T10	S 1	S 3
合計数	1996人	2262人	2165人	1966人	1423人	101店	2362人	2822人	2779人	2979人	3295人	5445人	5400人
1位	雑業263	雑業295	被雇人250	被雇人476	被雇人243	肉店13	商社員500	商社員586	商社員584	商社員608	商社員576	被雇人680	被雇人740
2位	仲買業57	ペンキ塗業109	ペンキ塗業83	料理人68	雑業153	和洋服店9	被雇人155	被雇人248	被雇人238	被雇人235	被雇人282	商社員599	商社員647
3位	裁縫業49	裁縫業80	裁縫業75	裁縫業54	貿易商89	中華料理店6	料理人154	料理人87	貿易商85	貿易商93	雑業247	料理業・人422	料理業・人414
4位	呉服商39	商社員63	商社員57	貿易商54	呉服商49	雑貨店4	貿易商105	貿易商82	料理人77	雑業75	理髪業・人138	裁縫業262	裁縫業259
5位	被雇人28	仲買業57	仲買業56	雑業37	その他46	パン菓子4	沖商74	ペンキ塗業72	沖商63	料理人73	貿易商123	銀行員101	貿易商143
						靴屋4							

	S10	S17	S56	H 8	H 9
合計数	66店	3975人	900人	104店	121店
1位	肉店7	店員302	中華料理店・職300	中華料理店25	中華料理店30
2位	中華料理店7	料理業・人276	貿易商・商社員177	中国食品店28	その他飲食店19
3位	中国雑貨6	理髪業・職187	その他飲食店87	その他33	中華材料店11
4位	青果店4	洋服業・職171	会社員77	その他飲食店6	中国雑貨8
5位	豆腐・かまぼこ3	ペンキ業・職77	不動産30	菓子・土産7	理・美容6
	漢方薬店3				
	たばこ屋3				
	乾物屋3				

出典　高寄1993・神戸市中国人職業（M30～44、T 1 ～S 3 、17）
角田1993・同文学校保護者職業（S56）
高橋・于1997・南京町店舗（M末～T初、S10、H 9 ）
文田ほか1996・南京町店舗数（H 8 ）

この資料から推測できることは、戦前は様々な業種の店舗が並び、中華料理店はそのなかで少し多いという程度であった。戦後は、飲食店のなかでもバーやスナックが多かったが、昭和50年代頃から中華料理店が両中華街の店舗の四分の一を占めるまでになった。華僑の職業としては、料理が必ずしも最多数とはいえず、神戸に関していえば社員として勤めている人が多い。中華料理は自営業の業種としては成功しやすいということなのであろうか。

なぜ、日本ではこれほどまでに中華料理業が多くなっていったのだろうか。確かに、中華料理店は華僑商売の筆頭であり、チャイナタウンの中国料理店は、華僑に食と職を提供する。また、中国料理はどこに行っても人気がある。中国料理の世界性は認識されているが[43]、その理由については不明な点が多い。そこで、中国料理の世界的人気の秘密、また、特に日本人は中国料理を好むというが、その理由について筆者なりに考えてみたい。

まず、中国人は世界中に広く活躍しているが、先述のとおり、彼らは伝統的に外食の習慣を持っている。この習慣によって、チャイナタウンには中華料理店が必ず存在するということになる。その料理店も日常の食事を提供するのであるから、高級料理店ではなく、いわゆる大衆食堂である。つまり待たずに食べられるうえに安価である。安価でなければならないので、中国からの輸入食品ばかりを利用してはいられず、現地で安く手に入るものを利用していかなければならない。ここで中華料理の現地化が始まる。中国は広大であるため、地方によって様々な食材、またそれに応じた調理法がある。宗教的なタブーもない。米にも小麦にも合うメニューが豊富である。現地の材料を用い、材料にあった調理法を採用していくことで、現地化された中華料理が現地の人々に受け入れられていったのではないだろうか。

また、海外に進出した中国人が支配者階級でなかったことも、中華料理の大衆性の理由のひとつであると考えられる。入ってきた中華料理が大衆のためのものであったからこそ、大衆に広く受け入れられることになったのではないだろうか。しかし、ここで問題なのは、中華料理を中華料理たらしめているものは何かということである。中華料理の現地化のなかで、「中華料理」を保持するために不可欠なものは何であろうか。

言い換えれば、中華料理の人気の理由は、大衆性と適応力にあるということだが、これらの仮説は、中華料理普及の過程とともに今後詳細に検証していく必要があると思われる。

日本に中華料理が普及したのは明治30年代頃からのようで、1903（明治36）年、大阪で開かれた第5回内国勧業博覧会が中華料理大衆化へ貢献しているといわれている。この時、初めて台湾館が登場し、会場内で販売された中華料理を人々は口にしたのである。

その後、1910年代になると、大都市で日本人を相手にする中国料理店が増加する。第一次大戦後、日本の経済は拡大し、1919年、日本は農業国から工業国へとなった。都市において中産階級の層が厚くなったこと、それから都市的な生活様式外食の大衆化を進め、そ

43）第7回中国飲食文化学術研討会（2001年11月12・13日）においてもこのことについて言及されている。

の過程において日本化した中国料理が普及することとなる[44]。

(3) 出身地と職業の関係

華僑の職業は、一般的に中国での出身地とおおいに関係があるといわれている。鴻山俊雄は『神戸の外国人』のなかで、次のように述べている。「海外へ脱出した難民のうち、成功したものは、そのほとんどが裸一貫から叩き上げたものである。彼らは事業を発展させるため、故郷から信頼のできる親族、同郷者を呼び寄せて、家事を手伝わせた。またその反対に、それらの成功者を頼り、同郷者が職を求めて渡航するものが多く、いつの間にか在外華僑の職業も、その出身者によって固定する結果となっている。というわけで、職業によって出身地がわかり、またその逆に出身地から職業が推定されるほどになっている」[45]。これによって、職業だけでなく、住む場所にも偏りが現れ、結果として、各地のチャイナタウンの個性を生む重要な要素のひとつになる。「例えば、サンフランシスコ、ニューヨークのチャイナタウン、そして横浜中華街は広東人が、長崎新地中華街は福建省北部の福清人が、バンコクのチャイナタウンは潮州人がそれぞれのチャイナタウンの華人社会の中心をなしている、といった具合である」[46]。だが、地域と職業の関連・経緯については不明な点が多い。本稿では、出身地ごとに、目立って多い職業を挙げるに留めておく。

表4　華僑の出身地と職業

出身地			職業
華北地方	山東省	蓬莱県、福山県	料理業・コック（欧米人雇用）
		牟平県	鎖止職
	河北省	北京市	教員
		天津市	教員、貿易商
華中方面	江蘇省	上海市	洋服業（婦人服）
		楊州	理髪業
		江都県	コック
		鎮江	貿易商
	浙江省	寧波	貿易商、洋服業（紳士服）、両替商、雑貨商、藤職人、ピアノ職
		温州	雨傘行商
	安徽省	懐寧県	コック（欧米人雇用）
華南地方	広東省	梅県、大浦県	貿易商
		新会県	豚肉商
		宝安県	塗業
		鶴山県	印刷業
		中山県、番禺県、順徳県	料理業
		中山県	外国商社、銀行員
		南海県	海産物商
	福建省	福清県	呉服行商
		厦門方面（同安、恵安、普江、南安、永春、龍渓等各県、厦門市）	貿易商

『神戸の外国人』鴻山俊雄、華僑問題研究所、1984年、P162より筆者作成

44）石毛直道、2001年11月12・13日第7回中国飲食文化学術研討会での講演による
45）1984、pp.161-162
46）山下、2000、p.41

5．おわりに

(1) 横浜中華街・神戸南京町のすがたとその変容

現在の中華街のすがたは中華街としては少々いびつである。先に述べたように、中華街とは基本的に雑業者の集積地であると考えるが、現在の両中華街はターゲットを観光客に集中した一種のテーマパークである。海外のチャイナタウンであれば、一生をチャイナタウンのなかで送ることができるというが、両中華街では不可能である。両中華街は完全に閉じた社会ではないことの証しである。これが、両中華街の共通した特徴であることをまとめとして述べておきたい。

両中華街を比較していくなかで、これらはあるときは酷似したものになり、またあるときはまるで異なるものに映った。似ていると思っていたものが別の視点からはまったく異なって見えたり、あるいはその逆になり、その繰り返しであった。両中華街は非常に捉え難い生き物のようである。

現在のようなすがたが、今後も続く両中華街の長い歴史の一時期に過ぎないことは、両中華街に関わる彼ら自身が最もよく理解しているであろう。横浜中華街や神戸南京町に行くと、料理店が多いことはもちろんであるが、意外にもアジア雑貨などを扱う店が多いことを感じる。すでに新たな時代が到来していることを感じさせる。

両中華街の歴史を在日華僑のサバイバルの歴史であるといえば、言い過ぎであろうか。時代や社会情勢を読み取り、両中華街は様々に変化してきた。そして今後も変化し続けていくだろう。我々の社会を映す鏡といえるかもしれない。両中華街はチャイナタウンの逞しさ、しなやかさを持ちつつ、地域社会と共同し、独自の生き方を模索しているのである。

戦後の日本、殊に日中国交正常化以降の日本にとって中国文化は、より広いアジアの文化を見聞、そして味わうための玄関であったと考える。欧米とは異なる外国に触れる糸口となり、我々はこれを手繰りつつタイやベトナム、インドネシアというように、今まで殆ど知ることのなかった文化に抵抗なく接触していくことになったのだ。両中華街は、こうした流れを捉え、限られた形ではあるが、中国文化やアジアの文化を紹介する窓になってきた。海外旅行が珍しくなくなった今日、「本物」を体験した日本人に対して、両中華街はこれからどのような顔を見せてくれるのであろうか。それは今後の両中華街の課題でもある。

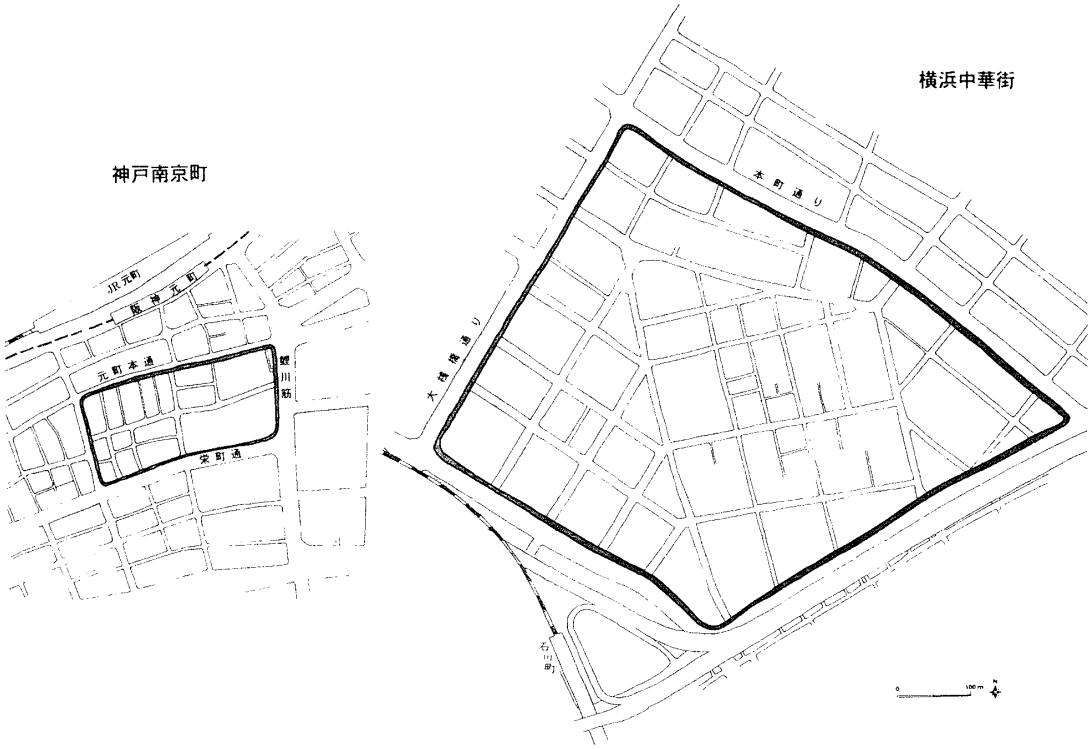
(2) 横浜中華街・神戸南京町のこれからと今後の研究課題

先に述べた両中華街の共通点は、別の視点から見れば華僑社会の拡散化傾向、現地化傾向を表す。これは、海外における華人への動きとは異なる。東南アジア諸国には、居住国の国籍を取得することなど、華僑の現地化を積極的に求める政策も見られる。しかし日本では、中国籍を保持してはいるが、常に中国人としてのアイデンティティを認識しているわけではない。むしろ、普段は日本人になっているのである。筆者は、この点を議論するための資料を充分に得られなかったが、この傾向は、日本独特のものと考える。

現在の在日華僑は三世、四世と下っており、本人はもちろん、親も本国を知らない状況である。そうした中で両中華街は、本国の文化に触れ、日本と中国の距離をバランスよく保ちながら自己のアイデンティティを養うきっかけになるであろう。また、華僑同士の交流の場ともなる。これが、大橋の指摘する「民族的アイデンティティ涵養の磁場としてのシンボリック・コミュニティ」[47]である。新華僑の存在だけでなく、住まいや職場、本国との距離も人それぞれであり、華僑は多様化している。しかしそのなかで、人それぞれに、故郷の味を、言葉を、情報を求めて気軽に訪れることのできる街になりうるのではないだろうか。両中華街の新たな役割である。

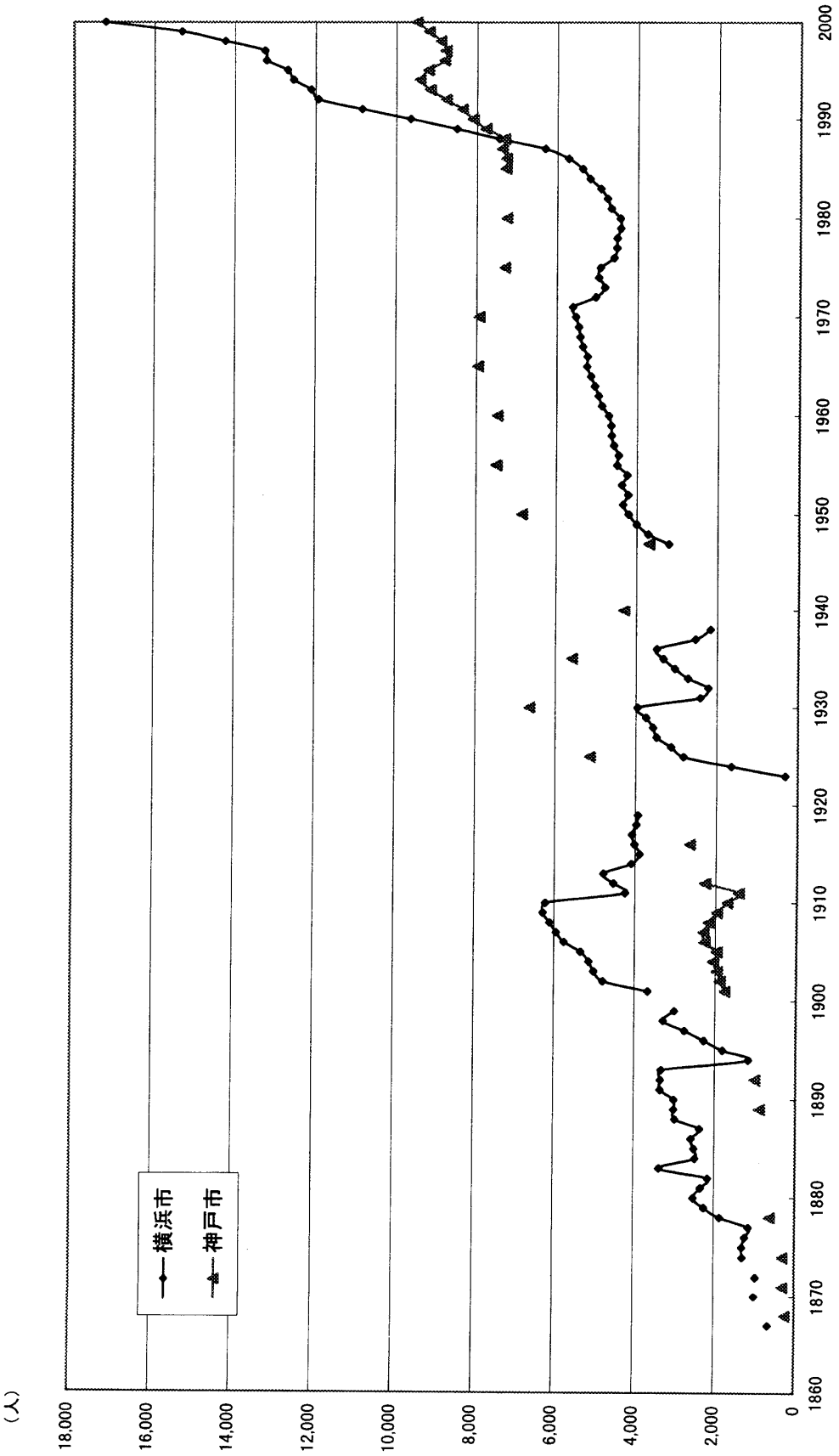
今回、歴史的起源を同じくする横浜中華街、神戸南京町の比較検討を試みた。その結果、両中華街の共通点や両中華街の特徴を見出すことができた。両中華街の共通点が日本のチャイナタウンの特徴であるかは、ここに少なくとも長崎新地中華街、長崎華僑を加え、考察する必要がある。そしてさらに視野を広げ、アジア、そして世界的にみた日本華僑、日本のチャイナタウンの特徴へと発展させていきたい。また、両中華街の現状は、単なる偶然の一致ではないということはいえそうであるが、その理由、なぜ同様にグルメタウンになったのかという点にまで進めることができなかった。華僑の職業や中国料理の日本社会への浸透などの側面からの考察を進めたかったが、充分な資料を得ることができなかった。今後は、これらの面にも力点をおいて、さらに検討していきたいと考えている。

付図1　横浜中華街と神戸南京町の地図（同縮尺）



47）1997、p.82

付図２　横浜・神戸中国人登録数推移



出典：横浜市統計書、神戸市統計書

付表１　両中華街　比較対照表

	横浜中華街	神戸南京町
英語名称	Yokohama Chinatown	Kobe Nankinmachi
開港	1859年	1868年
形成時期	1868年ごろ	1887年ごろ
初期の居住形態	居留地内に集住	雑居地に居住
宗教施設	関帝廟（1873年）	関帝廟(1888年)
墓地	久良岐郡大尻（1873年）（現中区大芝台７）	中央区中山手7丁目（1871年）
現在の中国人人口	中区／横浜市全体＝4,750／16,732人（2000年）	中央区／神戸市全体＝4,683／9,933人（2000年）
出身地別人口	①福建3,913②台湾3,622 ③上海市3,550④遼寧2,484 ⑤黒龍江2,251⑥北京市2,057 ⑦広東1,656（2000年神奈川県）	①台湾2,531②福建1,814 ③広東1,640④上海市1,613 ⑤遼寧1,444（2000年兵庫県）
教育	横浜中華学院(台湾)幼･小･中･高 横浜山手中華学校(大陸)幼･小･中	中華同文学校 幼・小･中
博物館	横浜開港資料館（1981年）	神戸華僑歴史博物館（1979年）
華僑総会（大陸）	横浜華僑総会（1953年横浜華僑総会から分裂）	神戸華僑総会（1957年留日華僑総会から分裂）
華僑総会（台湾）	横浜華僑総会	留日神戸華僑総会
組合名称	横浜中華街発展会協同組合（1972年）	南京町商店街振興組合(1977年)
街内店舗数	約500店	約200店
組合加盟店舗数	340店	96店
組合員数	340人	89人
飲食店座席数	20,630席	加盟店で2,600席
年商	842,906万円（平成９年）	－
年間来客数	1,800万人以上	不明（春節祭時30～40万人）
楼門の数	10基	３基
第１回春節祭	1986年	1987年
年間組合加入店舗	10数店	６店（H12.7.1～H13.6.30）
年間組合脱退店舗	10数店	８店（H12.7.1～H13.6.30）
街内世帯数	－	加盟店で10世帯前後
街内世帯数（参考）	3,819世帯（山下町）	232世帯（元町通１・２丁目、栄町通１・２丁目）
街内人口（参考）	6,852人（山下町）	465人（元町通１・２丁目、栄町通１・２丁目）

出典　平成12年外国人統計書（現在の中国人人口、出身地別人口）
横浜市ホームページ（横浜中華街年商）
横浜市・神戸市ホームページ（街内世帯数（参考）、街内人口（参考））
いずれも平成13年11月30日現在
横浜中華街発展会協同組合からの聞き取り（年間来客数、街内及び組合加盟店舗数、組合員数、年間組合加盟・脱退店舗数）
南京町商店街振興組合からの聞き取り（年間来客数、街内及び組合加盟店舗数、組合員数、年間組合加盟・脱退店舗数、飲食店座席数、街内世帯数）
横浜中華街オフィシャルガイドブックより中華料理店の席数集計(飲食店座席数)

参考文献

阿部康久「長崎における在日中国人の就業状況の変化と居住地移動」『人文地理』49-4、pp.85-101、1997年

板野里織「神戸南京町の形成と現状」滋賀大学卒業論文、2000年

伊藤泉美「横浜華僑社会の形成」『横浜開港資料館紀要』第9号、pp.1-28、1991年

伊藤泉美「横浜華僑・華人研究の成果と課題」飯島渉編『華僑・華人史研究の現在』汲古書院、pp.94-112、1999年

内田直作『日本華僑社会の研究』同文館、1949年

王維『日本華僑における伝統の再編とエスニシティー祭祀と芸能を中心に』風響社、2001年

大橋健一「エスニック・タウンとしての「神戸南京町」」奥田道大編『都市エスニシティの社会学』ミネルヴァ書房、pp.75-87、1997年

大橋健一「「神戸南京町」の再構築と観光」『立教大学観光学部紀要』第2号、pp.36-40、2000年

過放「初期在日華僑社会形成史についての一考察－エスニック集団と国家間関係をめぐる研究ノート」『中国研究月報』48-7、頁不明、1994年

過放『在日華僑のアイデンティティの変容－華僑の多元的共生』東信堂、1999年a

過放「神戸華僑・華人に関する研究動向」飯島渉編『華僑・華人史研究の現在』汲古書院、pp.49-67、1999年b

神戸新聞社『素顔の華僑－逆境に耐える力』人文書院、1987年

鴻山俊雄『神戸の外国人』華僑問題研究所、1984年

「週刊ダイヤモンド」2000.8.26、pp.118-133

菅原一孝『横浜中華街の研究』日本経済新聞社、1988年

菅原一孝『横浜中華街探検』講談社、1996年

菅原幸助『日本の華僑』朝日新聞社、1979年

高橋ふみ子ほか「神戸の南京町～歴史と発展の様子」『京都精華大学人文学部国内フィールドワーク報告書』第1集、pp.11-33、1993年

高橋正明・于亜「神戸南京町の形成と変容」『大手前女子大学紀要』pp.105-128、1997年

高寄昇三「市政資料にみる華僑」甲南大学総合研究所『神戸と華僑』pp.29-50、1993年

中華会館『落地生根－神戸華僑と神阪中華会館の百年』研文出版、2000年

角田嘉宏「市政資料にみる華僑」甲南大学総合研究所『神戸と華僑』pp.117-134、1993年

西口忠「川口華商の形成」『大阪川口居留地の研究』思文閣出版、pp.101-134、1995年

日本経済新聞社『華僑－商才民族の素顔と実力』日本経済新聞社、1981年

『日本地誌』二宮書店、p.471、1973年

文田ほか「横浜中華街と神戸南京町」『京都精華大学人文学部国内フィールドワーク報告書』第3集、pp.78-107、1996年

村上令一『横浜中華街的華僑伝』新風舎、1997年

山下清海「横浜中華街在留中国人の生活様式」『人文地理』31-4、pp.33-50、1979年

山下清海「東南アジア華人の食文化に関する地理学的考察－シンガポール・マレーシアを中心に－」
『国際地域学研究』創刊号、pp.121-131、1998年
山下清海『チャイナタウン』、丸善、2000年
横浜市立大学『横浜いま／むかし』横浜市立大学、1990年
横浜開港資料館『横浜中華街－開港から震災まで』1998年
横浜中華街発展会協同組合『横浜中華街オフィシャルガイドブック』、1999年
読売新聞社横浜支局『落地生根－横浜中華街物語』アドア出版、1998年

神戸南京町ホームページ　http://www.wck.co.jp/NANKINMACHI/
横浜華僑総会ホームページ　http://www.yokohama－chinese.gr.jp/
横浜中華街ホームページ　http://www.chinatown.or.jp/1index.html

【付　記】
本稿は、2002年大阪商業大学大学院に提出した修士論文を加筆・訂正したものである。
修士論文作成にあたり、大阪商業大学高橋哲雄教授・成田孝三教授をはじめ、諸先生から多大のご教示をいただきました。また、本稿の作成にあたっては、瀧澤秀樹教授のご指導を賜りました。
ここに記し、深く感謝の意を表します。